【様式例】（法第31条第１項第１号関係）

特定非営利活動法人〇〇〇〇　〇〇総会議事録

１　開催日時　　令和〇〇年〇〇月〇〇日　〇時～〇時
２　開催場所　　〇〇市〇〇番地〇　　〇〇会館〇〇号室
３　出席者数　　社員総数〇人のうち〇人出席
　　（うち書面表決者〇人、電磁的方法による表決者〇人、表決委任者〇人）
４　審議事項
（１）　法人の解散の件
（２）　清算人の選任に関する件
（３）　残余財産の処分に関する件
５　議事の経過の概要及び議決の結果
　定刻に至り、司会者〇〇〇〇が開会を宣言し、本日の〇〇総会は定款定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げた。本日の臨時総会の議長の選出を諮ったところ、満場一致で、〇〇〇〇が議長に選任された。
　議長より、本日の議事の経過を議事録にまとめるに当たり議事録署名人２名を選任したい旨を諮り、互選により〇〇〇〇氏、〇〇〇〇氏の２名を選任した。
（１）法人の解散の件
　　議長は、〇〇により当法人を解散したい旨を出席者に諮ったところ、満場一致をもって異議なく可決された。
（２）清算人の選任に関する件
　　議長は、清算算人を選任する必要がある旨を述べ清算人の人選について諮り、満場一致をもって次の者を選任した。なお、被選任者は席上、その就任を承諾した。
　　清算人〇〇〇〇。
（３）残余財産の処分に関する件
　　議長は、残余財産〇〇〇〇円を特定非営利活動法人△△に譲渡することについて出席者に諮ったところ、満場一致をもって異議なくこれを承認し、本案は可決された。

　以上をもって議長は〇〇総会の議案全部の審議を終了した旨を述べ、〇時閉会を宣言した。

　以上の議決を明確にするため、議長並びに議事録署名人は、次に署名（※）する。
　令和〇年〇月〇日

〇〇総会開催日以降

議長　　〇〇〇〇
議事録署名人　〇〇〇〇
同　　〇〇〇〇

※定款で「署名」と定めている場合、署名（自筆）

【記載例】
様式第11号（第16条関係）

合併認証申請書

令和○○年○○月○○日

宮崎県知事　○　○　○　○　殿

甲　主たる事務所の所在地　宮崎県○○市○○町○丁目○番地
　　名称　特定非営利活動法人○○○○
　　代表者の氏名　○　○　○　○
　　電話番号　○○○○－○○－○○○○

乙　主たる事務所の所在地　宮崎県○○郡○○町○○番地
　　名称　特定非営利活動法人△△△△
　　代表者の氏名　△　△　△　△
　　電話番号　△△△△－△△－△△△△

上記法人を合併することについて認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第34条第５項において準用する同法第10条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

吸収合併の場合は「合併後存続する」、新設合併の場合は「合併によって設立する」と記載

記

１　合併後存続する特定非営利活動法人の名称　特定非営利活動法人○○○○
２　代表者の氏名　○　○　○　○
３　主たる事務所の所在地　宮崎県○○市○○町○丁目○番地
４　その他の事務所の所在地　宮崎県○○郡○○町○○番地
５　定款に記載された目的
　・・・・・・

町名・地番まで記載する

定款の記載と完全に一致させる

（備考）　３及び４には、事務所の所在地の町名及び地番まで記載すること。

【記載例】

様式第１号の２（第４条関係）

補　　正　　書

令和○○年○○月○○日

合併認証申請書と一致させる

宮崎県知事　○　○　○　○　殿

甲	主たる事務所の所在地	宮崎県○○市○○町○丁目○番地
	名称	特定非営利活動法人○○○○
	代表者の氏名	○　○　○　○
	電話番号	○○○○－○○－○○○○
乙	主たる事務所の所在地	宮崎県○○郡○○町○○番地
	名称	特定非営利活動法人△△△△
	代表者の氏名	△　△　△　△
	電話番号	△△△△－△△－△△△△

令和○○年○○月○○日に申請した［補正する書類の種類］について不備がありましたので、特定非営利活動促進法第10条第４項（第25条第５項及び第34条第５項において準用する第10条第４項）の規定により、下記のとおり補正を申し立てます。

記

１　補正の内容

補正後と申請段階の対照表は、次のように作成する

補正後	申請段階
第○条　○○○○･･･	第○条　△△△△･･･
⋮	⋮

２　補正の理由

（備考）

１　［補正する書類の種類］には、申請書の場合は、その申請書の名称（「合併認証申請書」等）を、申請書に添付された書類の場合は、当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言（「合併認証申請書に添付する法第34条第４項の書類」等）を記載すること。

２　１には、補正する箇所について、補正後と申請段階の記載の違いを明らかにした対照表を記載すること。

【記載例】
様式第６号（第12条関係）

解散認定申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事　〇　〇　〇　〇　殿

主たる事務所の所在地　宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号
名称　特定非営利活動法人〇〇〇〇
代表者の氏名　〇　〇　〇　〇

当法人を解散することについて認定を受けたいので、宮崎県特定非営利活動促進法施行条例施行規則第12条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯
（※人材不足や資金不足といった法人の主観的な事情ではなく、客観的な事実に基づく事情を記載すること。）

２　残余財産の処分方法
（例１）定款第〇条の規定に従い、解散総会で選定した特定非営利活動法人△△△△に譲渡する。
（例２）残余財産は生じない見込みであるが、発生した場合は、定款第〇条の規定に従い、社会福祉法人□□□□に譲渡する。

【記載例】
様式第７号（第13条関係）

解散届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事　〇　〇　〇　〇　殿

特定非営利活動法人の名称　特定非営利活動法人〇〇〇〇
清算人　住所又は居所　宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地
氏名　　〇　〇　〇　〇

当法人を解散したので、特定非営利活動促進法第31条第４項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　解散の理由
（例）構成員の高齢化に伴い活動継続が困難となったため、社員総会の決議により解散した。

２　残余財産の処分方法
（例１）定款第〇条の規定に従い、解散総会で選定した特定非営利活動法人△△△△に譲渡する。
（例２）残余財産は生じない見込みであるが、発生した場合は、定款第〇条の規定に従い、社会福祉法人□□□□に譲渡する。

（備考）　１には、解散事由の区分（社員総会の決議、定款で定めた解散事由の発生、社員の欠亡又は破産手続開始の決定）を明記すること。

【記載例】
様式第８号（第13条関係）

清算人就任届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事　〇　〇　〇　〇　殿

特定非営利活動法人の名称　特定非営利活動法人〇〇〇〇
清算人　住所又は居所　宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地
氏名　〇　〇　〇　〇
電話番号　〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇

当法人の解散に係る清算中に清算人が就任したので、特定非営利活動促進法第31条の８の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　清算人の氏名及び住所又は居所
氏名：
住所：

２　清算人が就任した年月日
令和〇〇年〇〇月〇〇日

【記載例】
様式第９号（第14条関係）

残余財産譲渡認証申請書

令和○○年○○月○○日

宮崎県知事　○　○　○　○　殿

特定非営利活動法人の名称　特定非営利活動法人○○○○
清算人　住所又は居所　宮崎県○○市○○町○丁目○番地
氏名　　○　○　○　○

当法人の残余財産を譲渡することについて認証を受けたいので、宮崎県特定非営利活動促進法施行条例施行規則第14条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　譲渡すべき残余財産
金○○○，○○○円

２　残余財産の譲渡を受ける者
○○市

国又は地方公共団体から選択

（備考）　残余財産の譲渡を受ける者が複数ある場合は、各別に譲渡する財産を記載すること。

【記載例】
様式第10号（第15条関係）

清算結了届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事　〇　〇　〇　〇　殿

特定非営利活動法人の名称　特定非営利活動法人〇〇〇〇
清算人　住所又は居所　宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地
氏名　　〇　〇　〇　〇

当法人の清算が結了したので、特定非営利活動促進法第32条の３の規定により届け出ます。